

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 4 月 23 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17180

研究課題名(和文)日本人との比較による移民の地位達成過程構造の解明

研究課題名(英文) An Empirical Study on the Status Attainment Structure of Immigrants in Japan through Comparison with Japanese Nationals

研究代表者

石田 賢示 (Ishida, Kenji)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：60734647

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：「出入国管理及び難民認定法」の改正が施行された1990年以降、日本に居住する外国人の人口構造が量と質の両面で大きく変化してきた。日本では、これまで移民とネイティブ(すなわち日本国籍者)を直接比較できるようなデータの整備・公開が必ずしも十分ではなかった。そこで本研究では、ネイティブとの比較分析を通じ、日本社会における移民の地位達成過程構造の特質を解明することを目的として設定した。既存データの二次分析や独自に実施した社会調査データの分析結果から、第二世代移民の地位達成構造がネイティブと類似していることが明らかになった。ただし、同化した移民が機会と困難の双方に直面しうる点には注意すべきである。

研究成果の概要(英文)：Since 1990 when the Immigration Control and Refugee Recognition Law was revised, the population structure of immigrants in Japan has changed both quantitatively and qualitatively. There has not been sufficient data available in Japan, which enables us to compare the status attainment processes between immigrants and Japanese natives. This study aims to clarify the characteristics of immigrants' status attainment structure in Japan. Through secondary analysis and primary analysis of data based on the original survey, it was found out that the status attainment structures were similar between immigrants and Japanese nationals. This result does not always mean, however, that immigrants can get upward mobility chances by assimilation to Japanese society. It should be noted that assimilated immigrants can face both opportunities and challenges.

研究分野：社会学

キーワード：移民 地位達成 学力達成

1. 研究開始当初の背景

「出入国管理及び難民認定法」の改正が施行された1990年以降、日本に居住する外国人の人口構造が量と質の両面で大きく変化してきた。改正された同法の施行を機にその増加ペースが急になり、1990年前半から2010年代の間に外国籍者の人口規模は倍以上に拡大した。その構成についても、現在の在留外国籍者はニューカマー中心になっている。

現代の日本社会における移民の位置づけは、社会全体での人口減少のなかで相対的に重要にもなる。政策的には、労働力の担い手としていかに移民を処遇できるのかがイシューとなっている。また、定住外国籍者が家族を形成し、子を産み育てるということは、その子弟の教育機会も政策的課題となることを意味する。移民の労働市場、その家族の社会制度への統合は有機的に結合しており、両者を総合した視点から、移民の社会統合のあり方にどのようなものがありうるのかを明らかにすることは、日本における社会的・学術的課題として重要性を高めている。

人々の地位達成についてこれまで様々な知見を蓄積してきたのは社会階層論であった。一方、移民研究でも移民及びその子の地位達成過程が分析されてきた。しかし、これらの研究領域から個別に得られる知見では、移民の地位達成過程がどのように「移民的」であるのかについて、十分な結論を下すことが難しい。日本では、これまで移民とネイティブ(すなわち日本国籍者)を直接比較できるようなデータの整備・公開が必ずしも十分ではなかった。その結果、双方の研究領域で重要な成果が挙げられる一方、両者を総合的に捉えるための分析については検討の余地が大きい。したがって、移民・ネイティブ間での地位達成過程の構造の相違を解明するためには、移民研究における同化理論などの枠組みと、社会階層論で蓄積されてきた地位達成研究の枠組みを組み合わせることが有用であると考えられる。

2. 研究の目的

そこで本研究では、ネイティブ(日本国籍者)との比較分析を通じ、日本社会における移民の地位達成過程構造の特質を解明することを目的として設定した。研究を通じ、移民がネイティブに比して不利な地位達成を余儀なくされるのか否か、そうであるとするればそれはなぜか、出身階層や学歴が地位達成に結びつくメカニズムが移民・ネイティブ間でどのように異なるのか、という問いに答えることが目指された。

本研究では、次の3点を具体的に取り組むべき課題として設定した。第一に、移民・ネイティブ間での教育達成構造の差異である。特に学力成績に着目し、移民とネイティブの間でその差がどの程度みられるのか、また、それがいかなる要因によって説明できるの

かなどについて検討する。第二に、移民・ネイティブ間でのキャリア移動構造の差異である。日本の労働市場における地位達成構造が移民とネイティブの間で異なるのか否かを実証的に検討する。第三に、上記の課題の成果をふまえて移民とネイティブ間で地位達成過程の構造に差異が存在するのか、あるとすればどのようなメカニズムが背景にあるのかを検討する。以上の検討を通じて、日本において移民研究、階層研究の往来を促進するとともに、今後移民が日本社会でどのように位置づけられうるのかについて、科学的根拠に基づく議論が展開可能となつてゆくことが期待できる。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するため、本研究では主に二つの方法により実証研究をおこなった。一つは、既に公表されているマイクロデータの二次分析である。特に教育達成については、OECDが実施しているPISA、IEAが実施しているTIMSSなどで、児童・生徒が移民の子であるか否かを識別できる。これらの調査は定期的に繰り返し実施されており、それらのデータを組み合わせることで、移民・ネイティブ間の比較分析を行うことが可能となる。

もう一つの方法は、日本国籍者、移民(外国籍者)に対して同じ内容で実施した社会調査データを用い、地位達成構造を検討することである。特に、移民の社会的背景に関する情報を含む公開データは、本研究の開始時点ではほとんど存在しなかった。したがって、社会的背景、本人の教育達成水準、および労働市場経験に関する情報を含むデータを独自に得る必要があった。

4. 研究成果

第一の課題である移民・ネイティブ間での教育達成構造の差異については、PISAデータを用いた実証分析を通じ、移民研究における同化仮説(Assimilation Hypothesis)を検証した。データ分析の結果、日本における高校1年生段階の生徒については、ネイティブと移民第二世代(本人が日本生まれ、両親のいずれかが外国生まれ)のあいだの学力差はみられず、移民第一世代(本人が外国生まれ、両親のいずれかが外国生まれ)が相対的に不利な学業達成を経験していることが明らかになった。そして、その学力差を生み出している主要な背景として、親の社会経済的地位と家庭での使用言語に着目した媒介要因の検討をおこなった。その結果、しゃかい経済的地位と学力の間には明確な正の関連がみられるものの、ネイティブと移民の学力差を説明するものではなかった。学力差を説明したのは家庭での日本語使用状況であり、学力形成における言語的障壁がネイティブと移民の学力差の背景となっていることが明らかになった。

学力達成状況については、IEAによるTIMSS

データを用いて中学2年次の子どもについても同様の検討をおこなった。その結果、学力達成の構造についてはPISAデータの分析とほぼ同様の結果が得られ、義務教育段階、後期中等教育段階の両方で、言語的障壁が教育達成を阻む要因であることが確認された。加えてTIMSSの分析では生徒の「いじめ」(Peer Victimization) 経験についても検討した。「いじめ」経験については同化仮説の予想とは異なり、移民第二世代がネイティブ、移民第一世代よりも経験しやすいという結果が得られた。この点については、同化によってホスト社会のコミュニティとの接触機会が増えることで、コンフリクトを経験する可能性も増大すると暫定的に結論付けた。なお、学業達成、「いじめ」経験ともに、ネイティブと移民の間で社会的背景の影響について明確な差異は認められなかった。

以上の知見は実際に日本の学校に在学している者を対象とするデータから得られたものであるが、移民の子の就学状況は必ずしも明らかではない。したがって、本研究では国勢調査の調査票情報を独自に集計することを通じ、就学年齢にある外国籍者の就学状況を検討した。地域差等については検討の余地が残るが、2000年、2010年の国勢調査の結果からは、義務教育段階では国籍を問わず在学率が9割を超えていることが明らかとなった。高校在学率については国籍間で差がみられるものの、2010年時点で日本国籍者、中国籍者、韓国籍者の割合は9割を超えており、南米国籍者、東南アジア国籍者についても8割程度に達していた。国籍間の在学率の格差を生み出すメカニズムについてはさらなる検討を要するが、PISAやTIMSSのデータに含まれる移民の子がごく一部の非常に恵まれた層に属するのではないかという懸念については、必ずしもあてはまるとはいえないというひとまずの結論を得たといえる。

第二の課題であるキャリア移動構造の差異について、本研究では社会階層論における地位達成モデルの応用を通じて検証を試みた。本研究課題で独自に実施したウェブ調査データを用い、ネイティブ、移民第二世代、移民第一世代の地位達成構造が異なるのか否かを分析した。本人の社会的背景(親の職業的地位と教育年数)、本人の教育達成(教育年数)、および本人の現在の職業的地位の情報を用い、3つのグループによる多母集団でのパス解析をおこない、地位達成構造の同化に関する仮説を検証した。

男性と女性のデータをそれぞれ分析した結果、男性についてはネイティブと移民第二世代の地位達成構造が類似しており、女性については3つのグループの間で地位達成構造に大きな差がみられないことが明らかとなった。男性の第一世代移民については、社会的背景は本人の教育達成には正の関連を示すものの、職業的地位とは関連していなかった。この結果は、親と本人の職業的地位の間

に正の関連がみられたネイティブ、移民第二世代の男性に関する知見とは異なっており、第一世代移民の男性は社会的背景にもとづく様々な資源の動員可能性という点で、ネイティブや移民第二世代に比べて不利であると解釈できる。

女性について、ネイティブ、移民第一世代、移民第二世代のあいだで地位達成構造に差異がみられなかったことについては、女性の間で平等な機会構造が存在するという解釈よりは、日本国籍女性が出身背景、あるいは自身の社会経済的資源(学歴等)を地位達成に動員できていないことによるものだと考えられる。社会経済的資源を動員できないメカニズムについては移民・ネイティブ間で異なる可能性があるものの、結果的に動員可能性が小さいという点では類似しているため、地位達成構造も同様な姿となるのではないかと考えられる。

以上の実証分析を通じて得られた、本研究課題における暫定的な結論は、現代日本社会においても同化仮説がある程度あてはまるというものである。日本社会の制度環境のなかに埋め込まれてゆくことで、移民(定住外国籍者)は日本国籍者と同様の機会構造のなかでライフコースを歩んでゆくことになる。しかし、日本社会への同化が地位達成過程でどのような意味を持つのかについては、必ずしも単純には結論付けられない。学力達成については言語的、世代的同化を経てネイティブとの差が埋められるが、ホスト社会での社会的な接触の増加にともないコンフリクトも増える。コンフリクトの増加は、移民第二世代移民のライフコース初期における負のライフイベントとなり、同化とは異なる経路からの教育達成上の不利を生み出す可能性も考えられる。移民の機会構造は同化によってネイティブと同様になるにも関わらず、そのなかでの相対的位置がより不利になってゆけば、地位達成における負のインパクトが第一世代移民よりも大きい可能性すら存在する。本研究課題の実施したものと異なるデータの分析結果では、日本に定住する外国籍者の社会経済的地位が、定住年数の長さに応じて必ずしも高まらないということが明らかにされてもいる(Takenaka et al. 2016)。

上記の結論については、本研究課題の分析で十分に検証できたとは言いきれず、さらなる検討の余地が残っている。今後は、より代表性のあるデータを用いて本研究課題の知見の頑健性を検証するとともに、子どもの教育達成、ライフイベントについても詳細なメカニズムを定量的に検討する必要がある。

<参考文献>

Ayumi Takenaka, Makiko Nakamuro and Kenji Ishida, "Negative Assimilation: How Immigrants Experience Economic Mobility in Japan," *International Migration Review*, 50(2), 2016, 506-533.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

Kenji Ishida, Makiko Nakamuro, Ayumi Takenaka, “The Academic Achievement of Immigrant Children in Japan: An Empirical Analysis of the Assimilation Hypothesis,” *Educational Studies in Japan: International Yearbook*, 10, 査読有, 2016年, 93-107.

中室牧子, 石田賢示, 竹中歩, 乾友彦, 「定住外国人の子どもの学習時間についての実証分析」, 『*経済分析*』, 190, 査読有, 2016年, 47-68.

〔学会発表〕(計 8 件)

Kenji Ishida, “Immigrants' Status Attainment Process in the Contemporary Japan: A Comparison among Immigrant Statuses,” The 1st Annual Meeting of the Comparative Social Research Network, 2018.

石田賢示, 「外国籍の親をもつ子どもの教育機会に関する分析 国勢調査個票データによる実証分析」, 日本教育社会学会第 69 回大会, 2017 年.

石田賢示, 「外国籍の親をもつ子どもの就学機会に関する分析 国勢調査個票データを用いた基礎的検討」, 数理社会学会第 64 回大会, 2017 年.

石田賢示, 「日本における移民の世代間移動に関する分析」, 東北社会学会第 64 回大会, 2017 年.

Kenji Ishida, “Has School to Work Transition in Japan Changed?” The 10th International Convention of Asia Scholars, 2017.

石田賢示, 「定住外国人増加に対する態度とその変化 東大社研・若年壮年パネル調査データを用いた実証分析」, 日本社会学会第 89 回大会, 2016 年.

Kenji Ishida, “The Second-generation Dilemma: An Empirical Analysis on School Outcomes in Japanese Secondary Education,” The 13th Asia Pacific Sociological Association Conference, 2016.

石田賢示, 「「わからない」という選択肢の意味 東大社研・若年壮年パネル調査データを用いた定住外国人増加に対する態度項目の分析」, 東北社会学会第 63 回大会, 2016 年.

〔その他〕

Kenji Ishida, “The Status Attainment Structure for Immigrants in Japan: An Empirical Analysis Comparing Native Japanese with First- and Second-Generation Immigrants,” ISS Discussion Paper Series, F-189, 2018 年, 23p.

石田賢示, 「「どちらともいえない」と「わからない」は何を意味しているのか 定住外国人の受け入れに対する態度を事例として」, 東京大学社会科学研究所・パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ No.97, 2016 年, 18p.

石田賢示, 「日本の中学校における移民の子どものライフチャンス」, 2016 年度第 4 回社研セミナー, 2016 年.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石田 賢示 (ISHIDA, Kenji)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号: 60734647